

教養コース ④ 国際社会学

混迷するアメリカの政治と外交をどう読むか

第3回

America First (アメリカ第一主義) に 基づく対中高関税政策

講師 五味 俊樹氏

東京国際大学特任教授

日時	9月11日(土) 10:00~11:45
会場	鶴瀬公民館 第3集会室
講師	五味 俊樹教授
受講生数	21名

はじめに

トランプ氏は大統領になって、トランプタワーを維持するためにSPを宿泊させ、自身の事務所として使用、利益誘導を図る。娘のビアンカのファッション関連企業の売り込みを政治的に利用。

トランプに批判的な現職のリズ・チエニーを落選させるために対抗馬を立てる。

豊富な選挙資金、強固な票基盤を使い、自分を支持する共和党議員を増やすことを画策している。



講師 五味俊樹教

● 2016年大統領選挙でのトランプ候補の選挙公約

- ・アメリカ第一主義
- ・公約の一つが対中貿易赤字の削減
- ・スローガン、選挙戦略で民主党の支持基盤であった「ラストベルト」の大半の州で勝利した。その理由は自分たち労働者の不満に民主党が答えてくれない。グローバル経済の中で中国製品の流入、自分たちの職が奪われて行ったという意識。
トランプの経営手腕への期待。

1. トランプ流貿易赤字削減のシナリオとその実践

トランプ大統領の信念は、関税を重くして保護政策をとることで産業・雇用・貿易赤字減少になるという見立て。結果としては経済学の初歩的発想で実現せず。

批判 野口旭氏 初歩的経済学の考え方が欠落。

(1) 交渉の経過

① 2017年 習近平国家主席との首脳会談「米中包括経済対話メカニズム」で合意
2018年 米中の通商交渉は成果を得られず

② 中間選挙を意識しての「貿易戦争」の開始

2018年1月12日、中国税関総署が昨年度対米貿易額を発表、対米黒字額2,758億1,000万ドルで過去最高を更新。

これに対しトランプ大統領は中国に対して関税を武器に貿易戦争を開始。

(太陽光発電パネル、洗濯機、鉄鋼、アルミニウムの追加関税)

中国との応酬

7月中国からの輸入品818品目に340億ドル規模の追加関税措置、

これに対し、中国は非難し、545品目に追加関税を賦課。

以後の貿易戦争の経緯は日本経済新聞の記事より提供が有り。

* 予備選挙で自分を支持する議員増を図る。

(2) 2020年の大統領選挙を意識して2019年の「妥協」

● 「第1段階の合意」による一時休戦の理由

アメリカ側 スマホ、テレビ、衣料品など安価な生活必需品が必要

中国側 大豆、牛肉など国内の供給不足を補いたい、トランプの支持基盤である農業者を喜ばせる。

2. トランプ流の通商政策の問題点

(1) 関税政策でアメリカの赤字は減少したか

中国以外の相手国との赤字が増えた

グローバル経済下ではトランプの考え方は功を奏しない。

(2) 関税政策によってアメリカの製造業は恩恵を受けたか

4半期ごとの雇用の増減をみると製造業の雇用失速している

(日本経済新聞2019年12月28日)

(3) トランプ政権の中国に対する通商政策は自己撞着に陥っていないか

ペンス副大統領の演説で「自由で公正な貿易とは相いれない政策をとってきた」と痛烈に批判する。

ところがトランプ政権も中国に対し、高関税を賦課し管理貿易政策をおこなっている。

この点では中国と「同じ穴の貉」であり、トランプ瀬尾健は自己撞着に陥っている。

3. トランプ政権による対中アプローチの特色

トランプの交渉術 損得に基づく取引

第1段階 高い要求（高値）提示 時に恫喝、ブラフなども駆使しつつ

第2段階 交渉に応じなければ相手を褒める

第3段階 一定の譲歩も辞さない

第4段階 受け入れ可能ならば合意、受け入れ不可能ならば決裂

4. アメリカの対中政策における主要な見解／論 詳細は資料参照

① 中国とのデカップリング論

② 伝統的関与政策

③ 中国に責任あるステークホルダーを期待しての共存政策論

④ 主権国家併存論に基づく米中共存論

⑤ トランプ大統領自身の対中政策は

特定の政策を持ち合わせているわけではなく、その時々々の衝動に突き動かされ判断しているのでは

5. 新型コロナウイルス(COVID-19)がもたらしたトランプ政権による対中政策の大転換

★大統領選挙とコロナ問題のドッキング

トランプ政権によるコロナ対策の無策により、感染者や死者が急増

コロナは中国武漢が発生源であり、中国政府による隠ぺい政策がとられているのに、WHOは中国に支配されていると非難し責任転嫁。

フアーウェイ問題や香港への国家安全法制の適用問題をはじめとしてその他の領域でも中国に対する不信感を募らせていく。



6. トランプ政権（+連邦議会）のデカップリング論への主要な動き

- (1) マイク・ポンペオ国務長官による中国の南シナ海における海洋権益の主張
に異を唱えた声明（2020年7月13日） 参考資料：アメリカの南シナ海をめぐる推移、南シナ海をめぐる最近の動き
 - (2) 「香港国家安全維持法」への対抗措置
 - 第1：国家自治法の制定（2020年7月14日）
香港への自治侵害に制裁を科す（連邦議会上下両院は全会一致で可決）
香港自治法はアメリカ大統領による金融制裁への道を開く。
 - 第2：香港の自治侵害に対する制裁措置としての「大統領令」（2020年7月14日）
中国への制裁措置 協定の停止、撤廃、資産凍結
 - (3) 商務省によるファーウェイへの追加制裁措置の発表（2020年7月17日）
 - (4) マイク・ポンペオ国務長官の演説 中国との対決姿勢をあらわにして米中関係の新しい章を開こうとする意思表示である。
「共産党中国と自由世界の未来」と題する演説の内容について大まかな説明があった。
レジメを参照
 - (5) 台湾への急接近
「香港国家安全維持法」に対する台湾側の危機意識
10月武器売却を立て続けに承認、議会に通知した。
- ▼2020年7月以降、トランプ政権が対中強硬策に転じた背景について
- 第1に中国の「香港国家安全維持法」（2020年6月30日）の制定
 - 第2に新型コロナウイルスへの対応への失敗を中国に責任転嫁
 - 第3に対中強硬策をとることで有権者に強いリーダーシップをアピールし、大統領再選戦略の一環では

参考資料：2020年夏季段階における米中間の主な争点整理（読売新聞）

●米中両国の「デカップリング」論を声高に叫ぶナショナリズムの先にあるものに懸念

近年の中国による国際ルールが無視や違法行為、さらに既成事実の積み上げなどによる覇権主義、膨張主義を看過、黙認することはできない。同様の行動が不当であるという原則は、中国のみならず他のすべての国に対しても適用されなければならない。

アメリカは中国に対し7月に舵を切ったが、両国は1930年代の政治・経済のブロック化、スターリン体制による米ソ冷戦など歴史の教訓として振り返り、学ばなければならない。

「第2の冷戦」、「第2の熱戦」、第3次世界大戦を起こしてはならない。

担当講師から詳細なレジメ資料の提供があり、講義ではどうしても割愛せざるを得ない部分ができ、後ほど読んでほしい旨、話がありました。

今回から講義は90分とし、質疑時間が取れなくなりました。

報告 加藤久美子

